

基本計画	5	施策番号	38	総合戦略		予算科目	5	1	1	産業振興部産業政策課	
事務事業名	若者の就業支援									説明書ページ	235
	事業費	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源					
予算	31年度(2019)	10,551				360	10,191				
	30年度(2018)	12,157				360	11,797				
	対前年	1,606				0	1,606				
29年度(2017)決算	8,101				130	7,971					
	事業費 + 職員費	職員費	嘱託員	臨時職員	～ の計						
31年度(2019)	19,911	1.2人 9,360			9,360	・ は 事業費に含む					
30年度(2018)	26,977	1.9人 14,820			14,820						

市内事業者の人材確保及び若者の市内企業への就業促進を図るため、ハローワーク八王子等の関係機関と連携して就職面接会等を行うほか、市内中小企業等に就職した若者に対して奨励金を交付する。また、若者に市内企業の魅力を広く発信するWebサイト「はちおうじ就職ナビ」について、より多くの方に活用してもらうため、周知の強化を図るとともに、機能の充実に向けた改修を行う。

1 若者の就職促進 1,491

主な経費

はちおうじ就職ナビ掲載支援委託料	497
はちおうじ就職ナビ運用・保守委託料	460
はちおうじ就職ナビシステム改修委託料	231
就職面接会会場等使用料	39
会場 学園都市センター	
開催回数 1回(9月)	

2 中小企業次世代人材確保支援 9,060

はちおうじ若者奨励金

9,060

内容	以下の全ての要件を満たす若者に10万円を交付
要件	・大学等を卒業後、3年以内 ・「はちおうじ就職ナビ」に掲載されている中小企業等に就職 ・市内に住民登録がある。
交付方法	1回目 7万円(就職後2か月経過以降) 2回目 3万円(就職後に賦課決定した住民税完納後)

はちおうじ就職ナビ

若者に市内企業を広く知ってもらうため、新卒者を中心とした市内企業の求人情報、その他就職活動に役立つ情報を掲載するWebサイト(掲載無料)

掲載企業数182(平成30年(2018年)1月1日現在) 194社(平成30年(2018年)12月28日現在)

< 若者の就職促進 1,636 >

はちおうじ就職ナビシステム改修の進捗による減

【事業効果】

- ・ はちおうじ就職ナビの活用及びはちおうじ若者奨励金の交付による中小企業の人材確保
- ・ 就職面接会実施による雇用機会の創出

参考 はちおうじ若者奨励金交付認定者数の推移と目標値 (単位 人)

内容	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度(予算) (2018)	31年度(予算) (2019)	累計
新規 認定者数	89	78	73	90	96	426

平成34年度(2022年度) 640人(累計) (「八王子ビジョン2022」目標値)

基本計画	5	施策番号	38	総合戦略		予算科目	5	1	1	産業振興部産業政策課	
事務事業名	中小企業職場環境づくり支援							説明書ページ	235		
	事業費	国庫支出金		都支出金		市債		その他	一般財源		
予算	31年度(2019)	601						150	451		
	30年度(2018)	900						195	705		
	対前年	299						45	254		
29年度(2017)決算		177						12	165		
	事業費 + 職員費	職員費		嘱託員		臨時職員		～ の計	・ は 事業費に含む		
31年度(2019)		2,161	0.2人	1,560					1,560		
30年度(2018)		2,460	0.2人	1,560					1,560		

中小企業における人材の定着を図るため、市内中小企業等に就職した若者を対象に、ビジネスマナーの習得や意欲の向上と企業を越えた横のつながりをつくることを目的とした合同研修を行う。また、東京都と連携し、事業者や労働者に対してセミナーを実施する。

研修委託料 528
会場等使用料 73

新入社員合同研修

内容 ビジネスマナーの基礎を身に付けるとともに、同世代の若手社員が企業の枠を越えて悩みを共有し相談できる仲間をつくるための研修
対象 「はちおうじ就職ナビ」に掲載されている中小企業等に就職後、3年以内の若手社員
実施時期 平成31年(2019年)4・9月、平成32年(2020年)2月(全4日間)

東京都労働相談情報センターと連携して行う主なセミナー

内容 ハラスメント対策やワークライフバランス等、従業員が働きやすい環境を整備することの重要性や、最新の労働法制を理解するためのセミナー
対象 市内中小企業等の事業主、労働者

< 研修開催経費 299 >
東京都と連携して実施することによる研修委託料等の減

【事業効果】

- ・ 新入社員の早期離職防止
- ・ ワークライフバランス等に配慮した職場環境の整備